

- 1 会議名 公共施設再配置検討協議会
- 2 日時 平成29年4月17日(月)
午後1時30分～午後3時10分
- 3 場所 第1委員会室
- 4 出席議員 全議員
- 5 出席者 総務部長 山田日出雄、建設部長 西垣正則、教育こども未来部長 長谷川忍
都市整備課長 西村忠寿、同主幹 石黒光広、同再任用技術職員 長瀬公治、学校教育課長 石川文子、同統括主査 佐野亜矢、生涯学習課長 竹井鉄次、同主幹 中野高歳、同統括主査 新中須俊一、子育て支援課長 西井上剛、同統括主査 佐久間喜代彦
- 6 事務局出席者 議会事務局長 尾関友康、同統括主査 寺澤顕
- 7 会長あいさつ
- 8 報告事項
(1) 公共施設再配置計画検討委員会について
西村都市整備課長、同石黒主幹：資料に基づき説明

【質疑】

櫻井議員：資料2の1ページで過去に公表されている公共施設白書並びに公共施設白書の概要版を見ると今後40年にかかる現況を維持するのに、費用440億円、それを単に一年で割ると11億円で、過去5年間の岩倉市の実績で建設にかけられたお金が5億5千万と表記されていたが、369億円で結果減っているのは何かそれなりの精査をした結果、金額に差が生じたものなのか。

石黒主幹：白書のデータについては総務省のソフトを使用しているが、インフラ試算の上水と下水の公式利用が含まれていて、今回はそれが除いてあるので、委員の言われたとおり、白書から比べると減っている。

櫻井議員：それでは、上水・下水を含めると、やはり440億円という数字には変わりがないか。

石黒主幹：変わらない。

木村議員：公共施設と総合管理計画の時には、総務省のソフトを使って出た数字ということだが、再配置に関わる一次・二次評価という、手法というのは岩倉市独自のものか。国から一定の指導があるのか。

石黒主幹：特に国からの決められた形式だとか方法ではない。コンサルからの提案も受けながら市として独自のものである。

堀議員：各関係団体からのヒヤリングについて、中には一名のものもあるが

どのように呼びかけたのか。少人数で分母がないからよくわからない。一名だけ聞いて団体ヒヤリングをやったというのはおかしい。

西村課長：一名というの OYG。子ども会だけど自分は OYG もやってるから OYG としての意見をのべさせて欲しいということで一名。担当課にどの団体に聞くか聞いて声をかけた。人数等は、向こうにお任せしたということでご理解頂きたい。

大野議員：集会施設、譲渡という方針だが、譲渡する際は、一定の修繕をした段階で渡すのか。今ある状態で渡すのか。

西村課長：まだ、それについては十分議論されていない。これから、ヒヤリングを各地区にするので、そのあたりで話をしてみて感触をみてみたい。後手後手ではダメだという意見もありそうだが。

大野議員：施設によっては「複合化に伴う更新」とあるが、更新は大規模改修をしてからの更新なのか、建て替えの更新なのか、建物によって違うと思うが、そのところがはっきりとわからないのですが。

石黒主幹：基本的には、目標対応年数 60 年または 80 年指定を含む統合化する。そこで 30 年の時に、大規模改修すると、目標対応年数はコンクリ等、木造以外は 60 年から 80 年、20 年延び、延命化できるとなっている。

大野議員：20 年はわかるが、これをどうするのかがわからない。他の施設と統合するときは更新だといって、どのような形で、更新の形も絵も具体的な構想がないときに、文章で書いても意味がない。

西村課長：正直、規模についても、今、絵に描ける条件がなく、実際、基本としては耐用年数 60 年で、30 年未満のものについては長寿命化をはかっていく。その中で更新時期が来た、来るものについては、今回、再配置のなかで、そういった複合、統廃合していこうというふうに振分けをしている。具体的にそこまで話ができるレベルではない。

黒川議員：二次評価結果の一覧表があり、先ほどの説明の中にも、作為的ではないが、たまたま 13% になったとのこと。それをずっと見ていくと、複合化を伴う更新施設についてイコールの数字が並んで、違っているのは中学校とか保育園の数字が若干違う。例えば、岩倉中学校でみると、現在、9,277 平米のものが規模縮小を伴うという形になっているが、例えば複合化を伴う更新というのは今あるものとイコールの数字になっているのか。それは当然、流動性がある前提だということと、もう一つ、最初に費用のことを示されながらも、あとのところでは費用のことがでてこない。だから、骨格的なものを示しながら、まず考え方をどう整理していこうかと。その中で合意が得られる部分はさらに肉付けを図ってほしい。そういう考え方で進めるわけか。

西村課長：考えているのは、今、まず 13% 下げるというのは、今の現状で歳

入・歳出も含めて市の財源的なものと、公共施設を維持・管理しなくてはならないものが、ずっと流れていったときに最終的にそれだけ足りなくなる。今回、例えば、長寿命化を図るということで、すべての施設において、どこかで更新を図れば、その分、延命・長寿命化が図れるので、そちらについては、その結果は当然、財源的にどうなるか反映できると思う。また、複合化した際には、なくなる施設については、そこで維持管理費が発生しなくなる。一方では、新しくする建設費などが出てくるということで、それぞれの第一期モデル事業の企画を分けた。基本的には第一期の10年間でひとつ、もしくはふたつの複合化を実施すると、実際、財源的にどれだけになるかということ、シミュレーションが必要だと思う。そこから先、第二期以降については、その都度シミュレーションしながら、またそれを更新に合わせて、データをまた計算して戻しながら最終的にどうなるかということ、判断しなければいけない。最終的に13%をやらなくても例えば、民間委託すればその分財源も浮いてくるし、譲渡すればその分浮いてくる、その都度見直しが必要になる。何が何でも13%には、最終的にはならないのではないかと考えている。

鈴木副会長：説明を聞いていると矛盾が多々ある。30年を越えたものについては大規模改修しない。60年で寿命を迎える。そうすると、例えば、東小学校も北小学校も南小学校も築50年近い。それがいまから10年たって、10年のモジュールケースをやろうとしているが、10年経過すればみんな建て替えが必要になる。60年、もう更新時期を迎えると全て建て替えなくてはいけなくなる時期になる。そうすると、3校を複合化なり、なにか考えなくてはならないのでは。例えば、東小学校は建て替えるのかどうかはわからないが、北小学校については、今、体育館をモジュールケースで何か考えようとなっているが、去年と今年度で校舎の給排水を整備する。これが1億ぐらいの整備の費用がかかる。10年経ったら、更新できない時期にくるのに、どう考えるのか。学校だけじゃなく保育園やすべて、10年の中ですべて、モデル化して第一期で検討していかなくてはいけない古い施設がどれだけあるか。それをすべて第一期でやったらどれだけ費用がかかるのか。30年で切って本当に良いのか。大規模改修をやる時期の設定がなぜ30年なのか。

石黒主幹：重なった場合においては、平準化ということで、多少なり前後して更新をしていく。

鈴木副会長：北小学校は49年、東小学校50年、南小学校が48年、あと12年経ったら60年。60年で大規模改修をやらなければ寿命。全て建て替え、複合化しなければならない。そこをどう考えるか。小学校だけでなく他の施設もいっぱいある。

西村都市整備課長：集中してしまうと、市の財源的に、建て替える余裕がまず第一期のなかにはない。なので、耐用年数は耐用年数としながら、第一期で本当は耐用年数が来るのだが、では、それを第二期に持って行ってやろうとか、そういう計画的な取組をやっていかないといけない。そのために今回ロードマップという形で長寿命化計画も別途作るが、各施設についてのそれぞれの更新時期、大規模修繕したらここまで延びるとか、そういったものを総合的に見ながら更新時期というものを考えないと、すべてがこの時期に集中するからといって対応はできないだろうと思っている。

鈴木副会長：平行してスケジュールを見ると、長寿命化計画もあって、それによって、ある程度対応できるのかとは思いますが、他方で、新しく今回も五条川小学校で児童クラブを作るとか。そうすると、例えば、五条川小学校は20年後にまた更新時期を迎える。新しい施設を作って、そこへ五条川小学校を建て替えるという時に、その施設に入れてしまった方が、本来なら良い。そういうことが今後、例えば、今回は五条川小学校だったが、曾野小学校、北小学校。今、複合化は大上市場会館と、北小学校に関しては第二児童館だが、放課後児童クラブが入ってない。そこが、いろいろ計画に矛盾があるのかなと。

黒川委員：確認させて欲しい。少なくとも第一期の10年の中でモデルケースとして、どの部分を進めていくのかというところで、今後、さらに議論をするだろう。第二期以降については、分類化に留めることで実際に将来、それぞれの分類化された施設の中で、長寿命化であと何年もつかということと、あと他の複合化の対象となる施設とのにらみをしながら、さらに第二期の具体化を進めていく、ということによいか。

西村都市整備課長：先送りみたいになるところもあるかもしれないが、第一期でやるものをまず出して、それ以外については、第二期以降でその時々々の社会情勢、例えば、児童の数がどうなるかとか、そういったこともふまえて、その時に考えていかないといけない、一度に考えることは難しいのかなと思う。まず、直近のものについて検討したい。

鈴木副会長：モデルケースを今後、地元説明会や市民説明会をしていくと思うが、パブリックコメントはモデルケースについて実施するのか。

西村都市整備課長：パブコメについては、計画全体的についての予定。地元説明会となっているものは、モデルケースで上がったものについて実証したい。第一期モデルケースで上がったものは確実にやっていきたい。

鈴木副会長：モデルケースで上げてあるものの実現性はどれくらいなのか。

西村都市整備課長：例えば、希望の家については、民間譲渡という形になっているが、非常に厳しいだろう。他の施設に関しても、まず、関係団体のヒヤリングしかやっていないので、実際に地元の方々がどういうことを言

われるか、かなり厳しいことを言われると思うので、なかなか実現性は非常に厳しいと思っている。ただ、このまま、施設を市がずっと維持していくことになると、財源的にも足りないことが明らかになっている。総務省のソフトがどういったとしても先に見えるのはその部分。そこは市民の方に何回も説明して複合化については、実現にむけて実施しないといけない。

大野議員：学校の長寿命化について、北小学校の次は岩倉中学校だと思うが、全体的な計画は、どの時点で示されるのか。学校に対する大規模修繕だとか、更新というもの。北小のプールも体育館より古い。プールもそうだが、全体的な計画は、長寿命計画で示されるのか、学校教育課が示されるのか、どこがしめされるのか。それが出てこない、まず何も、最初の10年といっても何もわからない。

石川学校教育課長：学校施設の長寿命化計画についても、文科省から平成32年ぐらいをめどにたてるようにと話がきている。市の公共施設全体と摺合せをしながら考えていかなければいけないと考えている。現在、これまでの経過の中で財源のことを考えたうえで、大きな施設で老朽化が進んでいるので、当然、計画的に大規模改修をしていかなければならないということで、担当課・学校教育課の中で、こんなふうな計画でやっていけたら、これくらいの財源でやれるのではないかというものを、優先順位をつけた経緯もある。公表していくものとしては、今後作っていくことになるのか、今は言えない。

堀議員：公共施設再配置計画や長寿命化計画が上位計画のように聞こえるが、やはり最終的な責任は教育委員会にあるべきだと思うし、教育委員会がしっかり自分達の財産をどういうふうにしていくかという計画がないと。そちらが先だと思う。そこを、建設部に委ねているようにならないように、意識はあるのか。

石川学校教育課長：決して委ねているわけではない。施設管理者として、担当課としても、これまでは自主計画とかそういったところでも予算要望してもらっているというように思っている。今後も当然、必要なものは必要だということで声は上げていくということで計画を考えていきたいと思っている。

鈴木副会長：北小学校の体育館は避難施設であるが、耐震はされているが、二次部材がスチールサッシである。地震があればサッシは壊れる。避難施設として成り立っていない。そこをどうするのか。予算がない中で築52年の体育館が最優先という、モデルケースとして良い選択だと思うが、避難施設として使えないのは問題で、一刻もはやくやらなければならない。そこも優先していたら、他はどういうふうになるのか、検討してもらいたい。意見です。

木村議員：スケジュールに戻るが、市民説明会が5月13日にあつて、最終的な案ができた段階で見返し、地元説明会やモデルケースを最終に行うとある。説明をきいていると、目標をもったとしても、実現するのは、まだまだ流動的だという印象をうけるが。計画を作ったとしても、現実性が見えてこない。市民参加を考えるときには、個別の施設をどうするのかという段階での市民参加というのは、この一年ではなく、40年先も含めて、きちんと担保していかななくてはならないのでは。

西村都市整備課長：40年先を見越して計画を作っているが、10年単位の計画見直し予定。かつ10年の中でも5年単位でモデルケースの制定とか、モデルケースの実施に向けて実証していこうということで、ほぼ、5年単位くらいは、こういう作業は継続してやっていかないと、実際、最終的に実現させるのは難しいと思う。それまで、来年度以降、29年度で終わったということではなく、そういった時間をくぎりながら検証をしていきたいと考えている。その際には、当然、市民の意見を改めて聞いてみたり、対象となる施設の利用者とかそういった人に意見も、当然聞いてやっていく必要があると考えている。

関戸議員：表の見方の質問だが、資料3の27ページは、第二期モデルケースの再配置7になるということだが、ということは、パターン3を選んだ時に第二期になり、たとえば、パターン1、パターン2を選んだら、第一期になる。総合体育文化センターの大規模工事が予定されていると思うが、それを実行したら、1か2になるのか。

西村都市整備課長：パターン1については、総体文が経過年数30年を迎える平成31年に大規模改修を実施する。休日急病診療所は第二期にくる。保健センターはまだその先だが、こういったものを、第二期、もしくは第四期以降の耐用年数にあるものを一気に、第一期の改修に合わせてつくろうというのがパターン1。パターン2については、保健センターを平成32年に改修するにあたって、合わせて、第二期の休日診療所を持ってくる。一方で、総合体育文化センターについては大規模改修を31年度に予定通り行って、次、計画以降の四期以降になるが、それだけ長寿命化が図れるので、計画時期以降の平成78年度に合わせて、その三つを複合化しようというもの。パターン3については第二期に耐用年数がくる休日急病診療所の耐応年数に合わせて、総体文と保健センターの更新をやる。

関戸議員：総合体育文化センターは工事をやる前提だと思っていたが、総体文の大規模改修の3番はないということか。

石黒主幹：3番はないのではなく、3番が一番可能性がある。

関戸議員：工事をしてやるのか。大規模工事にならないのか。

石黒主幹：パターン1とかパターン2は直近で、2年、3年後に大規模改修

をやった場合のパターンである。3のパターンは資料上の目標のもの。
鈴木副会長：シンボル事業はどうなったか。

西村都市整備課長：名称がモデル事業に変わった。

(2) その他

西村都市整備課長：開催時期についてのお願いだが、これだけの職員を呼ぼうと思うと、ある程度日にちを決めて欲しい。例えば、全協の後に、引き続き開催するとか、そのようにしてもらえると、職員の計画、日程管理が非常にやりやすいので配慮をお願いしたい。

9 協議事項

(1) 公共施設再配置について

宮川会長：施行部と議会サイドが知恵を出し合いより良いものを作っていきたいというスタンスで取り組んでいきたいと思っている。そういうこともあり、今日の日程も都市整備課と議会の日程の両方を考えて調整して決めた。今後もそういう流れで行こうと思っている。あくまで議会側の要望だが、土日をはさんだ金曜日にだされて、月曜日の会議は資料を読み込むのに、少しきついかと。少なくとも休みの日を挟んだとしても一日くらい余裕があれば、こちらとしても対応しやすい。もう一点、各議員にも相談したい部分だが、ここで議論される内容というのは、市全体に関わる部分で、今日のようにむせ返すように多くの職員さんたちにきてもらっている。だからといって、すべての人に質問が飛ぶかといえ、今日の時点では予測できなかった。こちらとしては、気を遣ってよんでもらえたのかなと善意で解釈しているが。できれば、資料を早めに出してもらい、議員に関しては、この部分に対して聞きたい、この担当部局を除いてもらいたいといってもらえれば、そのような対応をできるかぎりしていきたい。やはり、これだけの人数の中、執務を止めてまでここに参加し、意識を統一化していく面ではそれなりの成果もあるのだろうが、それ以上に、ちゃんと質疑をしていただき、なおかつ、聞きたい内容に関しては、こちらとしては、休憩ととってきてもらってもかまわないし、逆にこちらのほうから事前に、次までに聞きたい、もしくは担当者がいなければ、例えば今日出てきた質問にたいして、次開くときまでには、何らかの答えをいただくというようなそういう進め方、できるだけ無駄がないようにしていきたいと思う。各委員さんの意見がなければ、少なくとも、私が会長の間はそのように進めていきたいと思っているが。よろしいか。では、そのように職員の方にはできるだけ早めに変更点等あったら示していただく、われわれ議員も具体的な質問、この課に対してこういう質問がしたいということを、事前に取りまとめる。その場に参加できないようなところ、もしくは、突然、その場で聞きたいということも当然あるが、それに関してはその場で答えていただいても結構。できるだけ早い段階で具体的な案を示すなり、意見、考え方を示していただくというようなことで進めていく。

(2) その他

次回：5月17日（水）午後1時30分

10 その他

事前の質問は、会長まで。